

平成 20 年 9 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社ジョイント・コーポレーション
代表者名 代表取締役社長執行役員 東海林 義信
(コード番号 8874 東証第1部)
問合せ先 取締役執行役員 織部 壽
グループ 広報・IR 部 担当
(TEL 03-5759-8874)

第三者割当増資（普通株式）の払込完了に伴う
筆頭株主である主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

平成20年9月8日付の「第三者割当による新株式（普通株式及びA種優先株式）の発行、定款の一部変更等に関するお知らせ」において、すでに開示しましたとおり、本日、予定通り第三者割当増資の払込が完了し、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動が生じたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 異動の経緯

平成20年9月8日開催の当社取締役会において決議した以下の第三者割当による新株式発行（普通株式）に関する払込手続きが本日完了したことに伴い、筆頭株主である主要株主及びその他の関係会社の異動が生じました。

(1) 新株式発行要領

- | | |
|---------------------------------------|------------------------|
| ① 発行新株式数 | 普通株式 28,368,700 株 |
| ② 発行価額 | 1株につき 141 円 |
| ③ 発行価額の総額 | 3,999,986,700 円 |
| ④ 資本組入額 | 1,999,993,350 円 |
| ⑤ 募集又は割当方法 | 第三者割当 |
| ⑥ 申込期日 | 平成 20 年 9 月 26 日（金） |
| ⑦ 払込期日 | 平成 20 年 9 月 26 日（金） |
| ⑧ 新株券交付日 | 株券は割当先の申出により交付しておりません。 |
| ⑨ 割当先 | OPI2008 投資事業組合 |
| ⑩ その他有価証券届出書に記載している内容のうち発行株式に関する必要な内容 | 該当なし |

(2) 増資後の資本及び株式等の状況（平成 20 年 9 月 26 日現在）

- | | |
|-------------|---------------------------------------------|
| ① 資本金の額 | 17,834,048 千円 |
| ② 発行済株式総数 | 普通株式 72,247,700 株 |
| ③ 総株主の議決権の数 | 712,456 個 |
| | (議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 1,002,038 株) |

2. 主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動

(1) 新たに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社になるものの概要

- ① 名称 OPI2008 投資事業組合
- ② 所在地 東京都港区浜松町二丁目4 番1 号
- ③ 業務執行組合員 オリックス・プリンシパル・インベストメンツ株式会社
- ④ 出資の金額 50,000百万円
- ⑤ 主な事業内容 有価証券に対する投資等

(2) (1) に伴い新たにその他の関係会社になるものの概要

- ① 名称 オリックス株式会社
- ② 本社所在地 東京都港区浜松町二丁目4 番1 号
- ③ 代表者 代表執行役 梁瀬行雄
- ④ 資本の額 102,107百万円
- ⑤ 主な事業内容 総合リース業等

(3) 筆頭株主及びその他の関係会社でなくなる主要株主の概要

- ① 名称 株式会社ジョイントリビングサービス
- ② 本店所在地 東京都港区赤坂四丁目3 番1 号
- ③ 代表者 代表取締役 東海林義信
- ④ 資本の額 10百万円
- ⑤ 主な事業内容 有価証券に対する投資等

3. 当該異動前後における当該株主の所有議決権数（所有株式数）およびその議決権の総数に対する割合

(1) OPI2008 投資事業組合

	所有株式数（議決権の数）	議決権比率（順位）
異動前	－（－）	－％（－）
異動後	28,368,700 株（283,687 個）	39.82％（第1位）

(2) 株式会社ジョイントリビングサービス

	所有株式数（議決権の数）	議決権比率（順位）
異動前	10,990,000 株（109,900 個）	25.64％（第1位）
異動後	10,990,000 株（109,900 個）	15.43％（第2位）

(注) 上記の議決権比率は、異動後は平成20年9月26日現在、異動前は平成20年3月の自己株式を除く議決権の総数を用いて算出しております。

4. 当該異動年月日

平成20年9月26日

5. 今後の見通し

OPI2008 投資事業組合及び株式会社ジョイントリビングサービスは純投資を目的としておりますが、両者は、金融商品取引法第27条の23第5項に定める共同保有者であり、今後、両者の大株主としての動向が、当社の経営等に影響を及ぼす可能性があります。かかる事象が発生した場合には、すみやかに開示致します。

以 上